

## 入札監理小委員会における審議の結果報告

### 独立行政法人国民生活センター 相模原事務所の 企画・管理・運営業務

独立行政法人国民生活センター（以下「センター」という。）の相模原事務所の企画・管理・運営業務について、民間競争入札を実施するものとし、平成 21 年度から落札者による事業を実施する旨、公共サービス改革基本方針別表に定められている。

これに基づいてセンターから提出された実施要項（案）を入札監理小委員会において審議したので、その結果（主な論点と対応）を以下のとおり報告する。

#### 1 . 対象事業の範囲・事業の内容

##### （ 1 ）貸出対象者の限定（実施要項 3 頁）

###### 【論点】

施設（宿泊施設及び研修施設）の貸出について、貸出対象者（貸し出すことができる者）を「国の行政機関、地方公共団体、大学、学会、消費者団体等」のみに限定することは妥当か。

###### 【対応】

施設の稼働率が低い現状（過去 3 年間の平均は、宿泊施設 8.6%、研修施設 4.83%）を踏まえ、稼働率を高めるため、貸出対象者は「国の行政機関、地方公共団体、大学、学会、消費者団体等」に限定しないこととした。

##### （ 2 ）施設貸出の際の仕組み（実施要項 3 頁）

###### 【論点】

センターが、毎年 1 月末にセンター自身の業務のために翌年度に利用する施設の利用確保（予約）をした後、空室がある部分についてのみ民間事業者が貸し出すことができる、という仕組みとすることは妥当か。

【対応】

民間事業者が施設の貸出業務を行うにあたり、翌年度の空室状況がわかるのが1月末では遅すぎる事等から、センターは10月1日に翌年度の施設の利用に関する情報を通知し、それ以降、民間事業者は施設の予約受付を行うことができることとした。

(3) 自主事業の内容制限及び事前協議（実施要項5頁）

【論点】

民間事業者が施設の稼働率向上のために自主的に施設を利用して行うことができる事業（以下「自主事業」という。）において、施設の貸出の対象を「消費者啓発に関する一般消費者を対象とした講習会・勉強会等」のみに限定することは妥当か。

また、自主事業の企画・実施に際して、センターとの「事前協議」を要件としていることは妥当か。

【対応】

施設の稼働率が低い現状（過去3年間の平均は、宿泊施設8.6%、研修施設4.83%）を踏まえ、稼働率を高めるため、貸出の対象を「消費者啓発に関する一般消費者を対象とした講習会・勉強会等」に限定しないこととした。

また、事前協議の方式では民間事業者がその判断で行う業務遂行を縛りすぎると考えられたため、「事前通知」の方式とすることとした。

## 2. サービスの質

(1) 質として設定されている、施設の稼働率（実施要項5頁）

【論点】

質として設定されている施設（宿泊施設及び研修施設）の稼働率は、要求水準値として適切か。

【対応】

当初、稼働率についてセンターは単純に過去3年度平均実績以上（宿泊施設8.6%以上、研修施設4.83%）としていたが、要求水準値として

低すぎると考えられたので、倍増値以上（宿泊施設 15.0%以上、研修施設 10.0%以上）とすることとした。ただし、民間事業者とセンターとの契約締結の時期（3月上旬）を考えると、初年度についても倍増値以上を求めることは民間事業者にとって負担が重すぎるとも考えられた。

そのため、稼働率について、初年度は過去3年度平均実績以上、2年目以降については倍増値以上を要求水準として設定することとした。

### 3. 落札者の決定

（1）加点項目審査における評価項目（実施要項13頁、評価表）

【論点】

加点項目審査における評価項目は適切に設定されているか。

【対応】

施設の稼働率を高める民間事業者からの提案をセンターが求めていることを明確にするため、「稼働率向上のための提案」等を評価項目に追加することとした。

以 上